

第1章 日本と「インド太平洋」 ——期待と問題点——

神谷 万丈

はじめに

「インド太平洋」という語は、大方の日本国民にとってはまだなじみの薄いものである。@niftyの新聞・雑誌記事横断検索によれば、2010年から2012年までの3年間に、朝日・読売・毎日・産経の4紙でこの語が用いられたのは、2011年6月20日と同年9月24日の『産経新聞』のみであった¹。世界的にみても、インド太平洋は、国際政治や国際安全保障上の用語として必ずしも広く定着したものとはなっていない。序章で山本吉宣主査が指摘しているように、インド太平洋という言葉が頻繁に使われるようになったのは、この何年かのことにすぎない²。

だが、インド太平洋は、第2次安倍晋三政権の登場とともに、日本の外交・安全保障政策においてにわかに重要な概念としての位置づけを得た感がある。早くからこの概念に注目してきた本研究会の一員としては、わが意を得たりとの思いである一方、この言葉がその意味や含意があいまいなままで一人歩きすることは、これからの日本外交にとって必ずしもプラスにならないのではないかという危惧の念もある。

そこで本稿では、日本においてこれまでこの概念が、どの程度、どのような形で受容されてきたのかを概観した上で、この概念を日本外交の柱としていくことに期待できる効果と、留意すべき問題点について論じていきたい。

1. 安倍政権とインド太平洋

安倍首相は、就任後初の外遊となる2013年1月の東南アジア3ヶ国（ベトナム、タイ、インドネシア）歴訪に際して、ジャカルタで「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」と題する重要な外交演説を行うことを予定していた。演説は、アルジェリアで発生した日本人拘束事件の影響で首相が予定を早めて帰国することとなったために行われずに終わったが、その全文は、すぐに首相官邸のウェブサイトに掲載された³。その中で、首相は、「アジアの海」を「オープン」で「自由」で「平和」なものとし、「法の支配が貫徹する、世界・人類の公共財」としていくことが過去も未来も日本の国益であり、そのために一貫して日米同盟を重視してきたと説く。そして、「いま米国……が、インド洋から太平洋へかけ2つの海が交わるどころ、まさしく、われわれがいま立つこの場所へ重心を移しつつあるとき、日米同盟は、かつてにも増して、重要な意義を帯びてまいります」（傍点筆者）と述べて、日本が同盟強化に従来以上に努力していく決意を表明している。ここには、「インド太平洋」という語そのものは登場してはいないが、「インド洋から太平洋へかけ」の領域を一体性のあるものとしてみる観点が、明瞭に表れている。

その約1ヶ月後の2月23日、安倍首相は、ワシントンでオバマ米大統領と初の首脳会談を行った直後に同市内の戦略・国際問題研究所（CSIS）で「日本は戻ってきました」と題する政策スピーチを行い、その中で、インド太平洋という語をはっきりと口にした⁴。首相は、「いまやアジア・太平洋地域、インド・太平洋地域は、ますますもって豊かになりつつあります」（傍点筆者）と述べた上で、そこで「ルールのプロモーターとして主導的な地位」に立つことが日本のとるべき道であると表明したのである。このスピーチは英語で行われたものであり、原文では、「アジア・太平洋地域、インド・太平洋地域」の箇所は“*the Asia-Pacific, or the Indo-Pacific region*”（イタリック筆者）となっている⁵。これは、首相が、アジア太平洋という伝統的な言葉を依然として用いつつも、インド太平洋をそれと互換的な語とみていることを示している。すなわち、安倍首相には、アジア太平洋地域という概念には、今やインド洋方面の領域が包摂されるべきだとの認識があるということであろう。帰国後の2月28日に国会で行った施政方針演説の中で、首相は、安倍外交の基軸が日米同盟であることをあらためて確認した上で、「緊密な日米関係を基軸として、豪州やインド、アセアン諸国などの海洋アジア諸国との連携を深めてまいります」（傍点筆者）と述べているが⁶、この言葉にも、自らのアジア外交をアジア太平洋地域に限定せず、インド洋方面にも広がりを持たせようという首相の意志が感じられる。

では、安倍首相がこうしたアジア太平洋の「拡大」を目指そうとする動機はどこにあるのか。それを知る上で重要なのが、首相就任直後の12月27日に発表した英文論文「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド（Asia's Democratic Security Diamond）」である⁷。総選挙前の11月に執筆されたこの論文には、首相が現在の日本をとり巻く国際政治状況をいかにみているのかが、就任後の演説・発言よりもはるかに率直に表明されていた。論文の冒頭で、安倍は、「太平洋における平和と安定と航行の自由は、インド洋における平和と安定と航行の自由と切り離すことができない」と宣言する。その上で、「日本は、アジアにおける最も古い海洋民主主義国（sea-faring democracies）として、両地域における共通財を保全する上でより大きな役割を果たすべきである」と述べる。その共通財とは、「太平洋とインド洋にわたる航行の自由」であるが、現在、それを脅かしかねない挑戦が出現しつつある、というのが安倍の基本認識である。「次第に、南シナ海は『北京湖（Lake Beijing）』になりつつあるかのように見える」と彼は警告する。そして、南シナ海の中国による「さらなる要塞化」を防ぐためにも、日本は、尖閣諸島（東シナ海に位置する）の周囲で圧力をかけようとする中国の連日の演習に屈してはならず、外交政策上、「戦略的地平（strategic horizon）」を拡張することに最高度の優先順位を置かなければならない、と強調する。「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」とは、安倍が打ち出した「戦略的地平の拡張」の具体的な姿を指しており、具体的には、日本とハワイ（米国）、オーストラリア、インドという民主主義諸国を結ぶダイヤモンド形の枠組みの形成を目指すべきだとする戦略構想を意味していた。

以上の簡単な分析から明らかなように、アジア太平洋にインド洋を結びつけたいとする

安倍の発想の根底には、それによって中国の台頭と自己主張の強まりを牽制したいとの意図がある。加えて、安倍のインド太平洋志向には、彼が第1次政権で掲げていた「価値外交」（当時は、「価値観外交」と呼ばれることが多かった）の影響も色濃い。上の論文の末尾で、安倍は、多くの日本人の福祉にとって中国との関係が死活的であると認めつつも、日中関係を改善するために日本はまず米国との関係をしっかりとさせなければならないと論ずる。その上で、次のように言う。

なぜなら、結局のところ、日本の外交は常に、民主主義と法の支配と人権の尊重に根ざしたものでなければならないからである。これらの普遍的価値は、日本の戦後外交を導いてきた。私は、2013年以降のアジア太平洋地域の将来の繁栄もまた、これらの価値に基づいたものでなければならないと強く信じる。

安倍はこの論文の中で、米豪印以外に、英国とフランスにもアジアの安全強化への「参加」に「カムバック」することを求めている。また、韓国についても、中国による南シナ海の要塞化が進んだ場合に深刻な影響を受ける貿易国家として国名を挙げている。これらの諸国が、共通の自由主義的民主主義の諸価値によって結びつき、太平洋とインド洋をまたぐ航行の自由の守護者として連携する。安倍の「安全保障ダイヤモンド」には、そのような発想がある。

第1次安倍政権の価値外交を象徴していたのは、「自由と繁栄の弧」の概念であった。これは、「北欧諸国から始まって、バルト諸国、中・東欧、中央アジア・コーカサス、中東、インド亜大陸、さらに東南アジアを通して北東アジアにつながる」弧状の地域を、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域にしていこうとするものであったが⁸、安倍は、この構想の中で、大きな人口を持ち、民主主義の下で経済発展を遂げつつあるインドに特に重要な位置づけを与えつつ、太平洋とインド洋が結びついた「拡大アジア」という発想を打ち出していた。

それは、2007年8月22日に彼がインド国会で行った演説に明確に示されていた⁹。安倍はこの演説を、ムガル帝国の17世紀の王子ダーラー・シコーの著書の名を借りて「二つの海の交わり」と題したが、それは、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらして」おり、その結果、「従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』が、明瞭な形を現しつつある」という、彼の時代認識を表していた。第1次安倍政権は、日印間に「戦略的グローバルパートナーシップ」を結んだが、この関係について、安倍は、「自由と民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値と、戦略的利益とを共有する結合」であり、「自由と反映の弧」を構築しようとする日本の営みの「まさしく……要をなすもの」と述べた。そして、

……日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、

太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長するでしょう。開かれて透明な、ヒトとモノ、資本と知恵が自在に行き来するネットワークです。

ここに自由を、繁栄を追い求めていくことこそは、我々両民主主義国家が担うべき大切な役割だとは言えないでしょうか。

と、日印がともに民主主義国であるという点を強調しつつ、インドに呼びかけた。

同時に安倍は、日印がともに海洋国家として「シーレーンの安全に死活的利益を託す国」であることを指摘して、

志を同じくする諸国と力を合わせつつ、これの保全という、私たちに課せられた重責を、これからは共に担っていかうではありませんか。

今後安全保障分野で日本とインドが一緒に何をなすべきか、両国の外交・防衛当局者は共に寄り合って考えるべきでしょう。

とも提案している。

安倍は、インド国会での演説の中で、中国には全く言及しなかった。だが、太平洋とインド洋を合わせて一つの地域ととらえ、その中で日米豪などがインドとの連携を強めることが、台頭する中国を念頭に置いたものであることは明らかであるとみられた。そのことも含め、安倍の「拡大アジア」の構想は、近年のインド太平洋論の多くにみられる基本的な発想を先どりしていたと言ってよい。そして、安倍はそのことを自覚している。論文「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」を、彼は、上の演説がインドの国会議員から大喝采を受けた思い出を振り返ることから始め、「あれから5年、私は、自分が述べたこと〔注：「二つの海の交わり」〕は正しかったと、さらに強く確信するようになった」と述べているのである。

なお、安倍政権において、太平洋とインド洋を結びつけるという発想を示しているのは安倍首相だけではない。「自由と繁栄の弧」の概念は、第1次安倍政権で外務大臣を務めた麻生太郎現副首相兼財務大臣が、日本国際問題研究所の主催したセミナーでの講演で初めて提唱したものであった¹⁰。この演説には、「広がる日本外交の地平」との副題が付されているが、日本の戦略的地平を拡張するという安倍の構想に通ずるものが感じられ、興味深い。その後麻生は、自らの政権の下でも価値外交を実践しようとした。なお、第1次安倍・麻生の両政権で外務事務次官として価値外交の策定の中心となった谷内正太郎も、第2次安倍政権で内閣官房参与として官邸入りしている。

また、林芳正農林水産大臣は、2012年8月に発表した「日本が考える『太平洋の世紀』」と題する論文の中で、インドの将来性を政治面でも経済面でも高く評価しつつ、「日米にインドを加えた連携は、経済規模でも理念の上でも将来において強力な組み合わせとなり得る。われわれの考える『太平洋の世紀』とは、インド洋をも視野に入れた発想であるべき

である」と主張している¹¹。林は、この論文で、日中間の戦略的互惠関係を、「より深く、広がりを持った実質的な『ウィン・ウィン』関係に進めていく」ことを主張しているが、同時に、中国が「顕著な勢いで擡頭し、自己主張を強めている」ことや、「日本との尖閣事案や南シナ海問題など、周辺諸国との衝突」を引き起こしていることに強い懸念を表明している¹²。彼にも、安倍首相同様、インド洋やインドを重視してアジア太平洋に結びつけることによって中国を牽制するという発想があることは間違いない。

2. 日本におけるインド太平洋論——何が期待されているのか

このように、従来のアジア太平洋地域をインド洋をも包摂するものに拡張し、域内の民主主義諸国の連携を図ることで中国の自己主張の強まりを牽制しつつ地域秩序を維持するという発想において、安倍首相のインド太平洋志向は第1次政権以来一貫したものである。そして、彼が政権から離れていた5年余りの間に、日本では、政府の外からも、これからの日本の外交・安全保障戦略を構想する上で中核となり得る概念の一つとして、インド太平洋に注目する議論が徐々に現れるようになってきた。従来、日本では、インドを中心とする南アジア地域は、日本にとって重要ではあっても、アジア太平洋地域とは区別されるべき地域であるとの考え方が主流であったように思われる。冷戦終結後の1990年代に、APECやアセアン地域フォーラムなどのさまざまな地域協力枠組みがアジア太平洋に成立していった時、インドは早くからそれらに加わりたいとの願望を示したが、日本は概して冷淡であった。上述の2007年8月のインド国会での安倍演説に対しても、日本の外交・安全保障専門家やマスコミからは、必ずしも強い共感は寄せられなかった。だが、2010年に日本を抜いてGDPで世界第2位となった中国が、ここ数年東シナ海や南シナ海においてますます権益主張を強めつつある（2009年3月の「インペカブル」号事件〔南シナ海の公海上で、米海軍の音響観測船「インペカブル」号が複数の中国艦船により進路妨害を受けた事件〕や2010年9月の尖閣事件〔あるいは尖閣中国漁船衝突事件〕は、それを象徴する出来事であった）という現実を前に、日本人のインドに対する意識に——少なくとも専門家レベルでは——変化が起こりつつあるようにみえる。

では、こうした最近の議論では、インド太平洋を一つの地域として意識した外交・安全保障政策を展開することが、日本にいかなる利益をもたらすと期待されているのであろうか。日本でのインド太平洋論には、どのような特徴が認められるのか。実は、近年日本でインド太平洋論が盛んになりつつあるとはいっても、具体的な政策提言を伴うまとまった研究は多くない。本節では、その数少ない例の検討を通じて、こうした問いに答えたい。

(1) 『「スマート・パワー時代」における日米同盟と日本外交』（日本国際フォーラム、2011年3月）

日本の外交・安全保障コミュニティでインド太平洋論が目につき始めるのは、2010年の終わり頃からであったように思われる。その直接のきっかけが同年9月の尖閣事件であ

ったことは言うまでもない。この事件は、日本人が、自国が実効支配している領土・領海が外敵による侵害を受ける可能性をさし迫ったものとして実感させられた戦後最初の出来事であった。中国漁船が海上保安庁艦艇に体当たりしたという事件そのものよりも、船長の逮捕を受けて、中国が、レアアースの事実上の対日禁輸や、フジタ社員の報復的拘束などといった露骨な力の行使によって日本に圧力をかけようとしたことが、日本の国民に衝撃を与えた。台頭する中国の自己主張の強まりをいかに牽制するかが日本外交の大きなテーマとしてそれまで以上に意識されるようになる中で、日印（あるいは日米印）の連携強化への関心が強まるのは自然なことであった。そして、それを実現するための有力な道筋として、インド太平洋という概念に目が向けられるようになったのである。

この頃、米国の外交・安全保障専門家の中でインド太平洋論が盛んになり始めていたことも¹³、日本の専門家に刺激を与えることになった。中国とインドの国力増進が、米国と世界にとってのインド洋の戦略的重要性を高めていることは、『アトランティック・マンスリー』のロバート・カプランなどによって以前から指摘されていたが¹⁴、2010年3月には、ジャーマン・マーシャル・ファンドのダニエル・トワイニングが論文「アジアの台頭に伴い西側はいかにしてその価値と利益の共同体をインド太平洋地域に拡張し得るか」を發表し、米国やその他の民主主義国が主導してきた従来のリベラルな国際秩序が中国の台頭によって損なわれることがないようにするためには、大西洋の民主主義国がインドを含む「インド太平洋のパートナー国（Indo-Pacific partners、インド太平洋の民主主義諸国を指す）」と協同していくことが不可欠であると主張した¹⁵。尖閣事件直後の2010年10月28日には、ヒラリー・クリントン国務長官が、ホノルルでの演説で米国政府としては初めてインド太平洋という語を使用した¹⁶。同長官は、その前日には同地で前原誠司外相と会談し、その後の共同記者会見で、「はっきり改めて言いたい」と前置きして尖閣諸島が日米安保条約第5条の対象だと断言している¹⁷。すなわちこの演説は、日米が連携して中国を牽制するという雰囲気醸成し出した上で行われたものであり、その中でインド太平洋という語が用いられたということになる。さらに同年12月には、アメリカン・エンタープライズ研究所のマイケル・オースリンが、『インド・太平洋のコモンズにおける安全保障——地域戦略に向けて』と題する、米国および世界でのその後のインド太平洋論議に大きな影響を与えた報告書を發表している¹⁸。この中で、オースリンは、米国が今後、インド太平洋を一つの地域とみて、①域内における軍事的な前方展開とパワー・プロジェクション能力を強化すべきこと、②インドを含め、米国の近いパートナー諸国および戦略的に重要な諸国を結びつける新たな政治戦略を打ち出すべきこと、③インド太平洋がよりリベラルな地域となることを奨励する政治的目標および戦略を打ち出すべきこと、を三本柱とする地域戦略をとるべきことを提唱した¹⁹。

こうした米国での動きを踏まえて、日本でおそらく初めてインド太平洋という語を用いた外交・安全保障戦略の提言を行ったのが、2011年3月に發表された、筆者を主査として日本国際フォーラムが実施した『「スマート・パワー時代」における日米同盟と日本外交』

研究会の最終報告書であった²⁰。この報告書では、研究成果に基づき 15 の政策提言が行われているが、そのうちの五つがインド太平洋概念に関わるものであり、うち三つにはインド太平洋という語が明示的に登場する。

この提言の全体的な基調は、ソフト・パワーの重要性が高まり、ハード・パワーとのバランスのよい組み合わせが外交・安全保障政策の成功に不可欠となりつつある「スマート・パワー時代」においては、日米同盟もまた、この両種のパワーをともに意識した「スマート・パワー同盟」として、同盟の「集合的ハード・パワー」と「集合的ソフト・パワー」をともに強化していかなければならないというものであった（提言 2）²¹。同盟の「集合的ソフト・パワー」とは、同盟が、その目標や理念の魅力でメンバー国以外の国や非国家主体を同盟の側に引きつける、というものである。報告書は、「日米同盟が日米以外の国や非国家主体からみて魅力的なものとなるのは、この同盟が、日米以外の国や非国家主体にとっても利益となる国際公共財を提供する場合である」と論ずる。そして、「そのような国際公共財のうち最も根本的なもの」は、中国などの新興国が台頭し、世界のパワーバランスが大規模に変動しつつある中での、「現在国際社会に存在する自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持と管理である」と主張して、日米は、両国間の同盟をそうした秩序を地域と世界で維持しようとする「現状維持的同盟」と位置づけることで、「他国に安心感を与えて日米の側に引きつけ」ることができると提言している（提言 5）²²。

日米同盟を、そのような「現状維持的同盟」とする上で報告書が特に重視するのが、「中東からマラッカ・シンガポール海峡を經由して我が国周辺に至る海上輸送路を含む海域（インド太平洋地域）の開放性と安全」である。この広大な海域の安定は、日本のみならず、アジア太平洋地域と世界の安定と繁栄の基盤でもあるため、「海洋国家である日本が最優先して貢献すべき国際公共財は、この海域の開放性と航行の自由・安全の維持である」と報告書は主張する。そして、この国際公共財の供給を、「米国とともに主導」することを提言する（提言 6）²³。それとともに、報告書は、日本が、自由で開かれた国際秩序の維持という目標を共有する主要諸国との安全保障協力を、日米同盟を中心とする形で促進すべきことを説き、「特に、インド太平洋地域の開放性と安全を維持するため」に、日本が、日米に韓国、ASEAN 諸国、オーストラリア、インドを含めた「海洋国家連合」を形成するための大戦略を打ち立てるべきことを提唱している（提言 7）²⁴。

報告書が、この海洋国家連合で「日米とともに中核となるべき国家」として挙げているのは、「国際公共財の提供に貢献できるハード・パワーを持ち、日米両国と基本的価値観を共有する」豪印韓である（提言 8）²⁵。だが、それとともに、報告書は、「インド太平洋地域の海洋安全保障にとって、南沙諸島と西沙諸島の領有権問題を抱える南シナ海における秩序の維持と安全の確保は極めて重要」であることを指摘し、「この海域の周辺国である ASEAN 諸国との協力は不可欠である」と説く（提言 9）²⁶。それとともに、中国についても、可能であればこの海洋国家連合への「取り込み」を図り、海洋安全保障への協力を促すべきであることを主張するのである（提言 10）²⁷。

(2)『提言「先進的安定化勢力・日本」のグランド・ストラテジー』(PHP「日本のグランド・ストラテジー」研究会、2011年6月)

上の日本国際フォーラムの研究グループとほぼ同じ時期に、インド太平洋概念を含む政策提言を執筆していたのが、本研究会の山本主査を座長として、納家政嗣委員、および筆者を含んで2008年度から2010年度まで研究を実施していたPHP総合研究所の「日本のグランド・ストラテジー」研究会である。同研究会は、2011年6月に、『提言「先進的安定化勢力・日本」のグランド・ストラテジー——「先進国／新興国複合体」における日本の生き方』を発表した²⁸。この報告書は、今後当面の国際政治状況を、「一方で、中国・インドをはじめとする大型の新興国の台頭により力の分布が大きく変わり、他方で、グローバルな取り組みを擁する諸課題が生起するという、複雑で、安定性を欠きがちなものになる可能性が高い」と認識することから出発している²⁹。新興国の台頭の結果、世界には、「先進国と新興国が経済的には密接な関係を築きつつ、政治的には微妙な間合いをとる『先進国／新興国複合体』が、新たな世界システムのパラダイムとして生起しつつある」と報告書は論ずる³⁰。この複合体においては、民主主義や人権が重視され、経済面、社会面では脱国家主権的な相互作用が優勢な、先進国を中心とする「ポスト・モダン」世界と、国家間で軍事色の強い対立と対抗が繰り返られるという世界観が依然として優勢な、新興国を中心とする「モダン」世界が、経済的には密接に相互依存している。ところが、モダンな性格を有する新興国の力が強くなっているため、国際政治の様式としては、勢力均衡や軍事力重視といった色彩が強くなる可能性がある。政治・安全保障の面ではポスト・モダン圏内におけるような緊密な関係は成立しにくい³¹。そうした状況の下で、日本は先進国として、「先進国／新興国複合体」における「安定化」勢力という自画像を描き、役割を担っていくべきであるというのが、この報告書の提言の中核である。「今のところ、新興国の台頭は法の支配や開放的な国際経済体制といった既存秩序のプラットフォームを覆すものとはいえない」が、「先進国から新興国への歴史的なパワー・シフトが国際秩序を不安定化するであろうこともおそらく間違いない」のであるから、日本は、「既存秩序が基盤とする自由や開放性、ルールの重視、正義という原則の維持・発展を追求しながら、歴史的な大変動が生起する中での安定的な秩序変容を目指していくべきである」というのである³²。これは、先にみた日本国際フォーラムの研究グループが、日米同盟を自由で開かれたルール基盤の既存の国際秩序の維持を地域と世界で維持しようとする「現状維持的同盟」と位置づけることをもって日本外交のこれからの指針となすことを提言しているのと軌を一にしている。

この報告書で、インド太平洋は、この戦略を、特にアジア太平洋地域で推し進めていく上で今後注目しなければならないであろう概念として登場している。日本の地域政策の核心は、「同盟国である米国をこの地域に引き込みながら、日米中、より長い目では日米中印のコンサートを形成していくことを目指すものでなければならない」と報告書は説き、そのために、日本は、「アジア太平洋」を軸に、東アジア、北東アジアなど、複数の地域構想を発展させることが必要であると述べる。そしてそうした地域構想の一つとして、イン

ド太平洋に言及するのである。

インドの台頭が一層顕著になり、今後インド洋が地政学的焦点として益々浮上することになれば、「グレート・アジア」や「インド・太平洋 (Indo-Pacific)」という地域概念が実体を帯びてくるようになるであろう。日本にとって、中東につながる海上交通路のかなりの部分を占めるインド洋の安定は決定的に重要であり、インド洋が米中印等による尖鋭な地政学的対立の場となることは避けねばならない。日本の新たなグランド・ストラテジーの射程は、インド洋をめぐるダイナミズムを含むものでなければならない³³。

日本をとり巻く地域の環境を、自らにとって「座り心地のよいもの」に保っていく上で、価値や経済水準を共有する地域諸国との連携を深化させることが日本にとって重要であると、報告書は論ずる。その筆頭は同盟国たる米国であるが、それとともに、「日本と自由主義的な政治的価値観を共有するこの地域の先進民主主義国である韓国や豪州、さらにはカナダやインド、インドネシアとの緊密なパートナーシップも重要」であり、「これらの国々がペースセッターとなり、アジアが開放的でルールを尊重する地域として発展していくことが、日本にとっても望ましい」と報告書は主張する³⁴。先にみた日本国際フォーラムの研究グループと同様、PHP「日本のグランド・ストラテジー」研究会も、これからの日本外交が既存の国際秩序の継続を目指そうとするにあたっては、基本的価値観を共有する域内諸国との連携が不可欠であるとみており、その中にはインドも含まれるとの立場をとっているのである。

(3) 『スマート・パワー時代における国際秩序とグローバル・ガバナンス』（日本国際フォーラム、2012年3月）

これからの日本外交が、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持を目指すべきことを説きつつ、アジア太平洋地域でのそうした努力がインド洋地域を包摂した形で進められるべきであるとの発想は、その後の研究にも散見される。その一例が、筆者が主査となり、前出の『スマート・パワー時代』における日米同盟と日本外交研究会の成果を受け、日本国際フォーラムにおいて2011年度に実施された、「スマート・パワー時代における国際秩序とグローバル・ガバナンス」研究会の報告書である³⁵。

この報告書の提言は、日本が自由で開かれたルール基盤の秩序という現在の国際秩序の基本的性格を維持できるような、グローバル・ガバナンスの枠組みを構築すべきことを中核としている（提言2）³⁶。そして、そのためには、日本はグローバルなレベルでのガバナンスとともに、その一翼をになうアジアでの地域レベルでのガバナンスを推進する努力をすべきであると主張して、「アジア太平洋（あるいはインド太平洋）のリージョナル・ガバナンスも構想せよ」と提唱しているのである（提言9）³⁷。

この箇所では、単に「インド太平洋のリージョナル・ガバナンス」とするのではなく、「アジア太平洋（あるいはインド太平洋）のリージョナル・ガバナンス」という表記が選ばれたのは、日本の社会ではインド太平洋という語が依然として未定着であり、アジア太平洋という語の方がはるかに一般の耳になじんでいるという実情に配慮したためであった。研究会のメンバーの間には、今後、日本がアジア太平洋地域における外交やガバナンスを構想する際には、インドを中心としたインド洋方面にも十分な目配りをしなければならないという共通理解があり、アジア太平洋とインド太平洋を互換的な語として扱う「アジア太平洋（あるいはインド太平洋）」という表記に落ち着いたのである。そこには、先に紹介した安倍首相の2013年2月23日のCSISでの演説（「日本は戻ってきました」）で、“the Asia-Pacific, or the Indo-Pacific region”（イタリック筆者）という表現が用いられたのと同様の考え方がみられたと言える。

（4）『日米中関係の中長期的展望』（日本国際問題研究所、2012年3月）「政策提言のまとめ」

自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持を目指すための日本の地域的努力がインド太平洋という広い視野で行われるべきことを説きつつ、その際に安全保障戦略の次元により注目したのが、日本国際問題研究所が2011年度に実施した「日米中関係の中長期的展望」研究会（山本吉宣教授主査、筆者も委員に加わっていた）である³⁸。同研究会の報告書に添付された「政策提言のまとめ」は、日本が米国とともに、「中国をルールに基づいたリベラルな国際秩序に取り込むことを目指す」努力と、「適切なヘッジング」を同時に行うべきであるとして、7項目にわたる具体的な政策提言を行っている³⁹。インド太平洋の概念は、そのうちヘッジに関わる部分に登場している。中国に対する適切なヘッジングのためには、「日本と米国の同盟国・友好国との連携・協力を強化させる必要がある」とした提言5は、「中国の軍事的影響力の増大を抑制するためにも、中国が海外（特にいわゆるインド太平洋地域）に基地網を展開しにくいような国際環境を作ることが重要である」として、「日米と他のアジア太平洋域内諸国（特に韓国とオーストラリア）（日米+ α ）の安全保障協力網の拡大・強化を、従来以上に追求すべきである」と主張する。同時に、「日米にとっては、中印の軍事的連携を阻止することが死活的に重要」であるとして、政策対応を工夫する必要を説く。さらに、この提言では、「ASEAN 諸国と日米の連携を強化すべく、日米同盟の『集合的ソフトパワー』（同盟の外にある諸国等を引き付ける同盟全体としての能力）の促進策を構想すべきである」とした上で、「日本は民主主義と人権を基本とする ASEAN 共同体形成を支援するという立場を明確にし、その立場から ASEAN 諸国との関係強化に努めるべきである。こうした日本の努力は、『インド・太平洋』という新たに形成されつつある戦略地域の中心に位置する ASEAN をよりリベラルな方向に誘導するうえで重要な課題である」と述べている。

(5) 『守る海、繋ぐ海、恵む海——海洋安全保障の諸課題と日本の対応』（日本国際問題研究所、2012年3月）

日本国際問題研究所では、(4) と同時期に発表された「海洋安全保障研究会」の報告書にも、将来の日本の外交・安全保障政策を構想する上での重要概念の一つとして、インド太平洋が登場している⁴⁰。

この研究会は、「近年の東アジア海洋秩序をめぐる動向を踏まえ、海洋において国益を確保するためには、長期的視野に立つ息の長い取り組みが必要であるとの観点に立ち、20年、30年後の日本を取り巻く状況を見据えながら、日本が今何をしておくべきかについて研究を重ね」たものであるが⁴¹、その根底には、太平洋とインド洋を一つの巨大な海とみて、日本がその中で海洋国家として貢献を模索すべきであるとの発想がみられる。世界地図をさかさまにして見ると、「ニュージーランドを頂点にして太平洋とインド洋が巨大な海としてつながり、ひとつの同じ海を構成していることがわかる。日本はそのなかで下辺の中心あたりに位置し、インド洋の西端と太平洋の東端の両方からほぼ等距離にある」と報告書は言う。このことから、「世界の安定と平和のために、日本は他の海洋国と共に、この広大な海を通じて、今後さらなる貢献ができるはずである」と考えるのが、報告書の出発点である⁴²。その上で、報告書は、①大国間パワーバランスの変化がもたらす海洋安全保障への影響に対応するために、海上防衛態勢を強化し、日米同盟を強化・多角化し、中国を含む地域諸国と信頼醸成を進めること、②非伝統的脅威に対応すること、③海洋管理体制を強化すること、を三本の柱とする政策提言を行っているが⁴³、そこには、「この広大な海」において日本が今後貢献を進めていけるかどうかは、台頭する中国との関係がいかなるものになるかにかかっている部分が大きいとの認識が明瞭に存在する。具体的には、中国に対しては、「共通利益を拡大し信頼醸成を強化する（エンゲージ）と共に、日米同盟と日本自身の防衛力を強化する（ヘッジ）」ことが必要であるというのが、「本報告書の底流を流れる思想である」とされている⁴⁴。

インド太平洋概念が登場するのは、このうち対中ヘッジに関する部分においてである。中国海軍力の動向に焦点を当てて分析し、日本の防衛態勢及び日米同盟のあり方を考えようとした第2章「中国の覇権的行動が及ぼす地域海洋安全保障への影響」の中で、報告書は、中国の海洋における覇権追求に対し、日本は、「自律的な防衛力を強化する一方、日米同盟関係を深化させ、ASEAN や豪、印など価値観を共有する地域の民主主義海洋国家との協力関係を拡大し、日本の生存と繁栄の基盤となる海洋立国の体制を磐石に整えていかねばならない」と主張する⁴⁵。その上で、報告書は、日本が進めるべき地域協力の拡大に関して、「具体的な政策・事業として、今後は、関係国（越比を含む ASEAN、印、豪など）との安全保障協力体制の強化……インド太平洋海洋安全保障協盟（日米印豪 ASEAN 等によるコアリション）の設立……などが、当面の課題として挙げられよう」と論じ、さらには、西太平洋諸国の海軍の相互理解を深めるために海軍参謀総長等を集めて開催されている「WPNS（西太平洋海軍シンポジウム）とアフリカを含むインド洋沿岸諸国の海軍参謀総長

等を集めて同様に開催されている IONS（インド洋海軍シンポジウム）との連携」にも言及しているのである⁴⁶。

以上 5 件の政策提言の概観から、日本の外交・安全保障コミュニティでのインド太平洋論には、いくつかの特徴をみてとることができる。

まず、日本でのインド太平洋論の根底に、台頭する中国の自己主張の強まりに日本が対応していく際に、インド太平洋概念を用いることが効用をもたらすとの期待が共有されていることは明らかである。日本で地域レベルでの外交・安全保障政策が語られる際には、冷戦後はアジア太平洋という枠組みが用いられるのが普通であった。上で検討した 5 件の政策提言においても、アジア太平洋概念が否定されているわけではない。しかし、中国のパワーが強まり、インド洋を含む海洋への進出がますます進んでいる中で、日本にとって「座り心地」のよい周辺環境を維持していくためには、従来のアジア太平洋にインド洋を加えた「インド太平洋」という枠組みで外交・安全保障戦略を構想する方が有利であるとの判断が生まれてきているのである。さらにその根底に、世界第 2 位の巨大な人口を持ち、経済的にも BRICS の一員として成長を続けるインドとの協力・提携への期待が存在することは言うまでもない。経済面でも軍事面でも、インドが日本や米国の側につくか、中国の側につくかが、これからの地域と世界の秩序動向を大きく左右すると考えられているのである⁴⁷。

それでは、日本が維持を目指すべき、自らにとって「座り心地」のよい周辺環境とはいかなるものなのか。(5) を除く全ての政策提言は、これまで米国の主導により日本を含む先進民主主義諸国の協力によって維持されてきた、自由で開かれたルール基盤の国際秩序が維持できるかどうか、これからの地域環境の日本にとっての好ましさを決定づけるとみている点で共通している。自由で開かれたルール基盤の国際秩序とは、即ち、自由主義的・民主主義的な価値・理念を基盤とした秩序に他ならない。そのため、これらの政策提言は、そうした価値を日米などと共有している民主主義国インドとの協力の進展に期待するのである⁴⁸。

中国の自己主張の強まりが、既存の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を損なうことがないように対応する上で、インド太平洋という枠組みを採用することが有利であるとの認識は、先にみた米国におけるインド太平洋論の主張とほぼ重なるものである。

米国のオバマ政権が 2012 年 1 月 5 日に発表した『国防戦略指針』をみても、日本におけるインド太平洋論との間に、大きな齟齬は感じられない⁴⁹。『指針』は、「米国の経済的および安全保障上の利益は、西大西洋と東アジアからインド洋地域と南アジアへと広がる弧における出来事と密接不可分に結びつき、展開しつつある挑戦と機会の混合を生み出している」と述べる。そして、米国が、インド洋を視野に入れたアジア太平洋地域の安定と繁栄を促進するため、米国と域内諸国との同盟を中核として、地域諸国および地域制度との重層的なネットワーク関係の形成を追求すること、その要として日本、オーストラリア、イ

インドネシア、インドを重視することなどを明言している。

その根底にあるのは、自己主張を強める中国が台頭しても、米国が地域と世界におけるリーダーシップを維持し（『指針』には、「米国のグローバルなリーダーシップを維持する」という題名がつけられている）、既存の国際秩序の本質を維持し続けるという発想である。『指針』は言う。

長期的に、中国の地域的大国としての出現は、米国の経済とわれわれの安全保障にさまざまな形で影響する可能性がある。……同盟国およびパートナー国とのネットワークと緊密に連携することにより、われわれは、基本的な安定を保証するとともに、新たな大国の平和的な台頭、経済的ダイナミズム、そして建設的な防衛協力を促進する⁵⁰。

しかし、日本におけるインド太平洋論には、米国におけるそれとの相違もみてとれる。それは、日本でのインド太平洋論には、「インド太平洋」をもっぱら海洋中心に認識する傾向が強いことである。たとえば、(1)では、インド太平洋は、主に「中東からマラッカ・シンガポール海峡を經由して我が国周辺に至る海上輸送路を含む海域」という意味で用いられている。(2)でも、「日本にとって、中東につながる海上交通路のかなりの部分を占めるインド洋の安定は決定的に重要であり、インド洋が米中印等による尖鋭な地政学的対立の場となることは避けねばならない」ため、日本の新たな外交・安全保障戦略には「インド洋をめぐるダイナミズム」という観点が含まれるべきことが主張されている。(5)は、研究会のテーマが海洋安全保障であるため、そこで語られるインド太平洋は、当然のことながら海洋中心である。

だが、これまで日本で「アジア太平洋」が語られる際には、話者の認識は、決して太平洋という海洋にだけ向けられていたわけではなかった。たとえば朝鮮半島問題などを含め、アジア大陸で発生する諸問題も、関心の対象であった。米国の場合にはインド太平洋という語が使われる、あるいはアジア太平洋地域のインド洋方面への拡張が語られる場合にも、そうした態度は維持されているようにみえる。たとえば、先にみたオースリンによる報告書『インド・太平洋のコモンズにおける安全保障——地域戦略に向けて』では、「インド太平洋」を「シベリアの東端から南方に、日本、朝鮮半島、中国本土、東南アジアの大陸部および島嶼部とオセアニア、およびインドを含む形の広大な弧として広がる大陸・海洋地域の全体を包含するもの」と定義している⁵¹、政府レベルでも、クリントン国務長官が2011年11月に『フォーリン・ポリシー』に発表した論文に、次のような一節がある⁵²。

アジア太平洋は、世界政治の主要な推進力となった。インド亜大陸から南北アメリカ大陸の西岸にまで広がるこの地域には、二つの大洋——太平洋とインド洋——が拡がっており、それらは海運と戦略によりますます結びつきを強めつつある。

日本の場合、インド太平洋論議が活発化したきっかけは中国に対する脅威認識の強まりにあったが、その際、中国の脅威は、もっぱら日本の海や島嶼部に対する脅威として意識されてきた。そのため、インド太平洋が海洋中心に認識されてきたのは、自然なことであった。だが、この概念を日本の地域政策の柱に据えて米国などとの連携を図るというのであれば、インド洋の大陸部にもより目を向ける姿勢が必要になるかもしれない。

3. 日本外交とインド太平洋——いくつかの問題点

前節でみた政策提言は、いずれも、インド太平洋概念を、中国の台頭が進む状況下での日本の外交・安全保障政策の柱の一つとすることを模索しようとしている。確かにそれは、中国の自己主張の強まりへの対応に、インドとオーストラリアを取り込む上で、重要な契機となり得るものであろう。先にふれたように、大方の日本人の考える「アジア太平洋」にはインドは含まれない。従って、日本がアジア太平洋外交の名の下に地域外交を展開しつつ、日印、日米印、日米豪印など、インドを含む連携の強化を目指すことにはいささか不整合な印象が否めない。日本の地域外交が、太平洋からインド洋にかけての広い地域全体を視野に入れて展開されることになれば、この問題は解消し、日本は、インドを組み込んだ外交・安全保障政策構想を打ち出しやすくなるであろう。さらに、インド太平洋概念を採用することで、インド以外の南アジア諸国を日本の側に取り込みやすくなる効果も期待できるかもしれない。

日本外交の「地平」がこのように拡大されることは、中国をにらんだ日豪協力の進展にもプラスに働くであろう。周知のように、オーストラリアは、自らを太平洋国家であると同時にインド洋国家であると規定しているからである。たとえば、スティーヴン・スミス豪国防大臣は、2011年7月11日にワシントンのブルッキングス研究所で行った「アジア太平洋の世紀と豪米同盟」と題する演説の中で、「われわれがアジア太平洋地域の安全と安定を考える時には、同時に、インド洋における安全と安定を考える必要がある。……オーストラリアは、インドと同様に、インド洋国家である⁵³」と述べている。

だが、インド太平洋概念を日本の外交・安全保障政策の柱とすることには、以下のような問題点も指摘できる。安倍首相が、今後この概念を自らの対外政策に本気で活かそうとするのであれば、これらの問題点への対応が不可欠となろう。

(1) インド太平洋概念のあいまい性とインドの態度

序章で山本主査も指摘しているように、「インド太平洋」とは何であるのかについては、依然として国際的に合意がない。上で見たように、これまでのところでは、日本におけるインド太平洋のとらえ方と米国におけるその間には、海洋中心か、海洋プラス大陸かという相違はあっても、中国の台頭への対応手段としてこの概念を採用するという根本的な点では基本的に一致がある。しかし、日米がともに今後の連携に期待をかける肝心のインドでは、そうした考え方への異論が少なくない。ある分析によれば、インドでは、次の三

つの立場の間で、論争が展開されているという⁵⁴。

①インドが、インド太平洋というビジョンの下で、米豪日という域内の民主主義諸国とともに域内の経済と安全保障のアーキテクチャの形成を主導すべきであるという見方。このように主張する論者は、中国を脅威とみて、インドは伝統的な非同盟政策を離れるべきであると主張する。

②インド太平洋という考え方は、インドが米国の国益に近づきすぎることの意味するため、その外交政策目標にとって有害である可能性があるという見方。このように主張する論者は、インドの外交政策上の国益にとっては、いずれの国と関与を行うかを決定する自律性が不可欠であると主張する。

③インド太平洋という考え方を、非同盟などの伝統的な外交上の伝統を維持しつつインド国内の経済的必須事項に適合させようとする主張。これが、インド政府の公式の立場に近い。

こうした現実があるとすれば、インド太平洋の概念を軸として国際的な連携を図るといふ構想に実現性と実効性を持たせるためには、概念の意味について国際的なコンセンサスを——特にインドとの間で——形成することが必須の前提であろう。

また、日本や米国には、インド太平洋概念の採用を、既存の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持していくテコにしたいとの考えが強いことは既に繰り返し述べてきた通りであるが、インドに既存秩序維持の意志がどこまであるのかも必ずしもはっきりしない。この点でも、コンセンサスの形成が求められよう。

(2) 米国のオーバーコミットメントの危険

周知の通り、現在米国政府は、深刻な財政危機に直面している。国防費についても、今後大幅な削減が避けられそうにない。そうした中で、米国が、従来の「アジア太平洋戦略」を「インド太平洋戦略」に本格的に転換しようとした場合には、それがオーバーコミットメントにつながってしまう危険性を排除できないように思われる。

それを避けるために、米国が、日本を含む域内の主要同盟国に対し、従来よりもはるかに大きな地域安全保障上の役割を求めてくることも考えられる。また、そうした役割分担の変更をしてもなおかつ、米国のアジア戦略において、日本をとり巻く北東アジアの比重が低下してしまうおそれがないとは言えない。たとえば、最近米国政府は、将来は2500名規模の米海兵隊をオーストラリアに配備し、東南アジア、南シナ海、インド洋における米軍のプレゼンスを強化するという構想を実行に移しつつある。この構想には、中国の軍事力の強化や北朝鮮のミサイル能力の発展などによって起こりつつある北東アジアの米軍基地の脆弱性の問題を一部回避する目的もあるとみられるが、動機がどこにあるにしても、結果として米軍のプレゼンスが、従来よりも北東アジアから東南アジア・インド洋方面に

シフトする可能性は否定できず、それは、日本にとって必ずしも好ましいことではないかもしれない。

(3) オーストラリアやインドネシアに何を期待できるのか

日本においても米国においても、インド太平洋概念の提唱者は、インドだけではなく、オーストラリアやインドネシアなどとの安全保障上の連携の強化にも期待している。だが、これらの諸国との安全保障協力に、日米が実質的に期待できるものは、必ずしも大きくはないかもしれない。これら諸国の軍事的能力は限定的であり、日本で特に重要視されている海洋安全保障に関しても、海軍力に日米とは相当の差が認められるためである。

(4) 南アジア大陸部への関与をどうするのか

先にみたように、日本でのインド太平洋論には、インド太平洋をもっぱら海洋中心に認識する傾向が強い。だが、これまでの日本のアジア太平洋外交は、太平洋とアジア大陸東部の両方をカバーするものとして展開されてきた。したがって、日本がアジア太平洋外交をインド太平洋外交に転換（あるいは拡張）するという場合に、インド洋だけを念頭に置き、アジア大陸の環インド洋部分（すなわち南アジア）を除くという態度をとり続けることができるかどうかは、少なくとも自明ではない。

実際、米国では、インド太平洋という地域概念には海洋と大陸の両方が含まれるという認識が一般的である。だとすると、インド太平洋外交を志向した場合、日本も、南アジアの地域的安全保障問題に何らかの関与を求められる可能性があるのではなかろうか。南アジアには、たとえばインドとパキスタンの間の核問題やカシミール問題、あるいは中印国境問題などが存在しているが、インド太平洋概念を外交政策の柱として採用しつつそうした問題とは適切な距離をとり続けることが現実的に可能かどうか、熟考しておくことが必要であろう。

(5) 日本は戦略的「地平」の拡大に対応した行動がとれるのか

以上のような問題点に一応の対応ができたとしても、実は、日本にとってはインド太平洋外交の促進には、より根本的な問題が存在している。それは、日本が、アジア太平洋からインド太平洋への外交的・戦略的な「地平」の拡大に対応して、他の連携相手国を納得させるだけの安全保障上の役割分担ができるのかという疑問である。

太平洋からインド洋にかけての広大な場所の秩序を安定的に維持するために、米国のみならず、インドやオーストラリア、インドネシア、韓国などとの連携を強化するという構想は、確かに中国の自己主張の強まりへの対抗策として有力である。しかし、それを日本が率先して提唱し、実行に移そうというのであれば、外交面、経済面、さらには軍事面を含めて、応分の行動が伴わなければ他国はついて来ないであろう。しかし、日本には、特に軍事面で十分な行動がとれる見込みがあるのであろうか。日本は、依然として、集团的

自衛権行使禁止の問題を解決できておらず、同盟国である米国との安全保障協力をさえ相当の限界がある。国連の平和活動に参加する自衛隊の武器使用基準の問題でも前進は乏しい。中国の台頭により離島防衛（特に尖閣諸島）が大きな課題として国民に意識されるようになったが、具体的な対応は、必ずしも十分な速度で実施されてきているとは言えない。そのような状況にある日本が、アジア太平洋を超えてインド洋まで視野に入れた安全保障協力を踏み出すということに、他国は現実性、実効性を認めるであろうか。

問題は、安全保障協力についてだけではない。日本の外交的地平をレトリックのレベルで拡大しても、行動が伴わなければ効果は期待できないであろう。

中国が重視するさまざまな外交的正面で日本が目に見える足跡を示していくことができれば、中国にとって日本の存在感は増すことになる。具体的には、南シナ海やミャンマー、パキスタンなどだが……これらはまさにインド・太平洋の戦略的要衝といえる。インド洋を含めて日本の外交的地平を再編することが今求められているのである⁵⁵。

日本が今後本当にインド太平洋外交を展開していきたいのであれば、こうした提案を受けて、「目に見える足跡」を示せるような外交行動を早急にとっていくことが求められる。

4. 政策提言

最後に、これまでの分析・考察に基づいて、今後、日本がインド太平洋外交を志向することを前提として、いくつかの政策提言を行って本章を結びたい。

1. 「インド太平洋における安全保障秩序」という概念に関する共通認識を醸成するために、同盟国米国をはじめとする関係諸国との間でのトラック 2 対話を推進せよ。

安倍首相の登場により、「インド太平洋」という地域概念が、日本の外交・安全保障政策の中で今後重要性を増していくことが予想されることとなった。

だが、日本ではこれまで、インド太平洋に関する研究や政策提言は、いくつかの例外を除いて行われたことがなかった⁵⁶。また、インド太平洋が地球上のどの範囲を指し、そこでの安全保障秩序とは具体的に何を意味するのかについては、国際的にも必ずしも共通の認識が十分に醸成されているとは言えない。そもそも、肝心のインドにおいて、日本が志向するようなインド太平洋概念には慎重論や反対論がある。

今後、日本の国際政治・安全保障問題の専門家と同盟国米国、さらにはインド、オーストラリア、ASEAN 諸国、韓国といった関係諸国の専門家との間で、そうした共通認識の醸成を促進するためのトラック 2 対話が活発に行われることが望ましい。政府は、非政府レベルでのそうした活動に対し、資金面を含む支援を行うべきである。

2. 太平洋からマラッカ・シンガポール海峡を経てインド洋を通り、中東や東アフリカに至る広域的な通商ルートに自由で開かれたルール基盤の (liberal, open, rule-based) 海洋秩序を維持するための関係国間の国際協力において、同盟国米国とともにリーダーシップを発揮せよ。

太平洋からインド洋にわたる広域的な通商ルートの開放性と航行の自由を一定のルールにのっとって維持することは、域内の全ての国にとって死活的に重要な国際公共財となっている。

海洋大国である日本は、同盟国であり、これまでこの国際公共財の中心的な提供者としての役割を果たしてきた米国と協力して、インド太平洋における海洋安全保障に関する国家間協力を主導すべきである。

3. インド太平洋における安全保障秩序の構築と維持に日本自身が十分な役割を担っているように、必要な外交・安全保障の政策ツールを整備せよ。

日本がその外交・安全保障政策においてインド太平洋という地域概念を採用し、そこでの安全保障秩序の構築と維持を重視するといふのであれば、それを単なるレトリックとして主張するだけでは不十分である。インド太平洋において日本が望ましいと考える安全保障秩序の構築と維持に必要な役割と行動を、自らの手で国力に応じて担っていく姿勢がなければ、リーダーシップを発揮することもできない。

そのための必要条件として、日本は、海上自衛隊を中心とした軍事的能力の整備を含め、必要な政策ツールの準備を急がなければならない。

— 注 —

¹ 「【環球異見】南シナ海問題」『産経新聞』2011年6月20日、「【野口裕之の安全保障読本】在日米軍削減で存在感増す豪州」『産経新聞』2011年9月24日。これらは、「インド・太平洋」をキーワードとした検索結果であり、「インド太平洋」には該当する記事がない。

² 山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」本報告書序章を参照。

³ 「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」（平成25年1月18日）、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html (2013年2月1日アクセス)。

⁴ 「日本は戻ってきました」（平成25年2月23日）、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html (2013年2月25日アクセス)。

⁵ "Japan is Back", Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe at the Center for Strategic and International Studies (CSIS), Friday, February 22, 2013, http://www.kantei.go.jp/foreign/96_abe/statement/201302/22speech_e.html (accessed on February 25, 2013).

⁶ 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」（平成25年2月28日）http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html (2013年3月5日アクセス)。

⁷ Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," the website of the Project Syndicate, December 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe> (accessed on January 6, 2012).

- ⁸ 「日本外交の新基軸（「自由と繁栄の弧」の形成）」『外交青書 2007（平成 19 年版）』2 頁、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2007/pdf/pdfs/1.pdf>（2013 年 2 月 22 日アクセス）。
- ⁹ 「二つの海の交わり」インド国会における安倍総理大臣演説（平成 19 年 8 月 22 日）、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html（2013 年 2 月 22 日アクセス）。
- ¹⁰ 外務大臣麻生太郎「『自由と繁栄の弧』をつくる——拡がる日本外交の地平」日本国際問題研究所セミナー講演（平成 18 年 11 月 30 日）、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html（2013 年 2 月 22 日アクセス）。
- ¹¹ 林芳正と PC 研究会「日本が考える『太平洋の世紀』」『中央公論』2012 年 9 月号 79 頁。
- ¹² 同論文 78、74 頁。
- ¹³ 本報告書の序章で山本主査も指摘しているように、これまでに各国で出されたインド太平洋概念に関する英文文献の最も体系的なサーベイにおいても、引用文献のほとんどは 2010 年以降のものであり、米国も例外ではない。David Scott, “The “Indo-Pacific”—New Regional Formulations and New Maritime Frameworks for US-India Strategic Convergence,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 19, No. 2 (2012).
- ¹⁴ Robert Kaplan, “Center Stage for the Twenty-First Century: Power Plays in the Indian Ocean,” *Foreign Affairs*, March/April 2009.
- ¹⁵ Daniel Twining, “As Asia Rises How the West Can Enlarge Its Community of Values and Interests in the Indo-Pacific Region,” Brussels Forum, Paper Series, The German Marshall Fund of the United States, March 2010, especially p. 4.
- ¹⁶ Hillary Rodham Clinton, “America’s Engagement in the Asia-Pacific,” (remarks), Kahala Hotel, Honolulu, HI, October 28, 2010, <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/10/150141.htm> (accessed on March 6, 2013).
- ¹⁷ 「日米外相、中国にらみ TPP 連携、温度差も ハワイで会談」『朝日新聞』2010 年 10 月 29 日。
- ¹⁸ Michael Auslin, *Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy* (Washington, D.C.: American Enterprise Institute, December 2010).
- ¹⁹ ただし、オースリンは、彼のインド太平洋戦略は、「民主主義、リベラリズム、あるいは自由のアジェンダを、あからさまに普及させようとするものではない」と述べている。上の報告書の pp. 2 and 26 を参照。
- ²⁰ 日本国際フォーラム編「『スマート・パワー時代』における日米同盟と日本外交」〔平成 22 年度外務省国際問題調査研究・提言事業「日米関係の今後の展開と日本の外交」提言・報告書〕（日本国際フォーラム、2011 年 3 月）。プロジェクトのメンバーは、筆者（主査）、渡部恒雄 東京財団上席研究員、吉崎達彦 双日総合研究所取締役副所長、宮岡勲 慶應義塾大学准教授、矢野卓也 日本国際フォーラム研究室長（肩書きはいずれも当時、以下同じ）であった。
- ²¹ 同上 3 頁。なお、「集合的ソフト・パワー（collective soft power）」という語は、筆者の造語である。
- ²² 同上 5-6 頁。
- ²³ 同上 6 頁。
- ²⁴ 同上 7 頁。
- ²⁵ 同上 7 頁。
- ²⁶ 同上 7-8 頁。
- ²⁷ 同上 8 頁。
- ²⁸ PHP「日本のグランド・ストラテジー」研究会『提言「先進的安定化勢力・日本」のグランド・ストラテジー——「先進国／新興国複合体」における日本の生き方』（PHP 総研、2011 年 6 月 3 日）。研究会のメンバーは、山本吉宣 PHP 総研研究顧問・東京大学名誉教授（座長）、納家政嗣 青山学院大学教授、井上寿一 学習院大学教授、筆者、金子将史 PHP 総研主席研究員であった。
- ²⁹ 同上 17 頁。
- ³⁰ 同上 4 頁。
- ³¹ 同上 4、63 頁。

³² 同上 16 頁。

³³ 同上 25 頁。

³⁴ 同上 26 頁。

³⁵ 日本国際フォーラム編『「スマート・パワー時代」における国際秩序とグローバル・ガバナンス』[平成 23 年度外務省国際問題調査研究・提言事業「テーマ：新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」提言・報告書] (日本国際フォーラム、2012 年 3 月)。プロジェクトのメンバーは、筆者 (主査)、石川卓防衛大学校准教授、大庭三枝東京理科大学准教授、川島真東京大学准教授、中西寛京都大学教授、細谷雄一慶應義塾大学教授、宮岡勲慶應義塾大学准教授であった。

³⁶ 同上 4 頁。

³⁷ 同上 7 頁。

³⁸ 日本国際問題研究所編『日米中関係の中長期的展望』[平成 23 年度外務省国際問題調査研究・提言事業] (日本国際問題研究所、2012 年 3 月)。プロジェクトのメンバーは、山本吉宣 PHP 総研研究顧問・東京大学名誉教授 (主査)、梅本哲也静岡県立大学教授、大橋英夫専修大学教授、大矢根聡同志社大学教授、筆者、菊池努青山学院大学教授、佐々木卓也立教大学教授、高木誠一郎日本国際問題研究所研究顧問、中山俊宏青山学院大学教授・日本国際問題研究所客員研究員、山影進東京大学教授、リザール・スクマインドネシア戦略国際問題研究所所長、浅利秀樹日本国際問題研究所副所長兼主任研究員、福田保日本国際問題研究所研究員、松本明日香日本国際問題研究所研究員であった。

³⁹ 『日米中関係の中長期的展望』政策提言のまとめ

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Japan_US_China/Policy_Recommendations.pdf (2012 年 11 月 28 日アクセス)。

⁴⁰ 日本国際問題研究所編『守る海、繋ぐ海、恵む海——海洋安全保障の諸課題と日本の対応』[海洋安全保障研究会報告書] (日本国際問題研究所、2012 年 3 月)。プロジェクトのメンバーは、阿川尚之慶應義塾常任理事 (主査)、秋山信将一橋大学准教授・日本国際問題研究所客員研究員、金田秀昭岡崎研究所理事・日本国際問題研究所客員研究員、神保謙慶應義塾大学准教授、高野紀元伊藤忠商事株式会社顧問、竹田いさみ獨協大学教授、西村弓東京大学准教授、山田吉彦東海大学教授、浅利秀樹日本国際問題研究所副所長兼主任研究員、福田保日本国際問題研究所研究員であった。

⁴¹ 「守る海、繋ぐ海、恵む海——海洋安全保障の諸課題と日本の対応 (平成 23 年度海洋安全保障研究プロジェクト報告書) 要旨」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Sea/130117_h23_sea_executive_summery.pdf (2012 年 11 月 28 日アクセス)。

⁴² 日本国際問題研究所編『守る海、繋ぐ海、恵む海』6 頁。

⁴³ 「第 8 章 政策提言」日本国際問題研究所編『守る海、繋ぐ海、恵む海』105-109 頁。

⁴⁴ 日本国際問題研究所編『守る海、繋ぐ海、恵む海』8 頁。

⁴⁵ 金田秀昭「第 2 章 中国の覇権的行動が及ぼす地域海洋安全保障への影響」日本国際問題研究所編『守る海、繋ぐ海、恵む海』34 頁。

⁴⁶ 同上 35-36 頁。

⁴⁷ たとえば、神谷万丈「第 1 章 国際政治理論の中のパワー・トランジション——日米中関係へのインプリケーション」日本国際問題研究所編『日米中関係の中長期的展望』の 21、23-24、28 頁を参照。

⁴⁸ 先にみたように、(5) にも、「ASEAN や豪、印など価値観を共有する地域の民主主義海洋国家との協力関係を拡大し」という文言がある。注 45 を参照。

⁴⁹ “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” U.S. Department of Defense, January 2012.

⁵⁰ Ibid., p. 2.

⁵¹ Auslin, *Security in the Indo-Pacific Commons*, p. 7.

⁵² Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, November 2011, <http://www.state.gov/secretary/rm/2011/10/175215.htm> (accessed on February 28, 2013).

- ⁵³ Stephen Smith, “The Asia Pacific Century and the Australia-United States Alliance,” The Brookings Institute, Washington, 27 July 2011, <http://www.minister.defence.gov.au/2011/07/27/minister-for-defence-the-asia-pacific-century-and-the-australia-united-states-alliance/> (accessed on February 28, 2013).
- ⁵⁴ Priya Chacko, “India and the Indo-Pacific: Three Approaches,” *The Strategist*, The Australian Strategic Policy Institute Blog, January 24, 2013, <http://www.aspistrategist.org.au/india-and-the-indo-pacific/> (accessed on March 1, 2013).
- ⁵⁵ 菅原出、保井俊之、金子将史代表執筆『[2012年版] PHP グローバルリスク分析』(PHP 総研、2012年1月)、http://research.php.co.jp/research/foreign_policy/pdf/PHP_GlobalRisks_2012.pdf (2012年11月29日アクセス)。
- ⁵⁶ 本章の第2節で紹介した5件の政策提言の大半に、本研究会の山本主査あるいは筆者、あるいはその両方が関わっているという事実が、この現実を如実に示していると言えよう。